

## 生保危機と逆ざや問題

専修大学 小藤康夫

今年5月に金融庁はいままで非公開であった生保業界全体の三利源を開示し、逆ざやが費差益と死差益の2つの利益で十分に穴埋めされている内容の報道をした。高めに設定した予定死亡率から膨大な金額の死差益が発生し、さらに逆ざやを吸収しても十分なほどの基礎利益が生み出されていることが報告されている。

この発表は多くの人々にとって予想外の内容であったと思われる。生保危機が叫ばれ、実際に連続倒産が起きているのだから、逆ざやが他の2つの利益に比較して同じくらいか、あるいは突出しているだろうと思われていた。しかし、金融庁による全社調査の報告では、予想に反してゆとりに満ち溢れた生保経営が強調される結果となった。

一体全体、生保経営はどうなっているのであろうか。発表された三利源の数値を見る限りではまったく生保危機と無縁な数値が並んでいる。生保危機と無縁どころか、正反対の余裕の経営である。それにもかかわらず実際には7つの生保が破綻している。しかも生保全体の保有契約高は新規契約高の低迷と解約の増大から、伸び率が4年間にわたってマイナスの状態が続いている。まさに不思議な現象である。三利源の開示内容と実態があまりにもかけ離れ、生保経営そのものがますます理解できなくなっている。

そのようななかで既契約の予定利率引き下げの枠組みが着実に整いつつある。逆ざやを埋めきるほどの膨大な基礎利益が生み出されているならば、保険業法を改正して既契約の予定利率引き下げの方策をわざわざ作り出す必要性などまったくない。それにもかかわらず、急ぐようにその枠組みを作り上げようとしている。今回の三利源開示の内容と生保予定利率引き下げの動きは理解しがたいところがある。

そこで、本報告では今回発表された生保業界の三利源開示に注目し、溢れるばかりの基礎利益は本当に生保経営の実態をあらわしているかどうかを検討していくことにしたい。

(参考文献)

小藤康夫『生保危機の本質』(東洋経済2001年6月)

小藤康夫「生保予定利率引き下げの本当の目的は何か」『共済と保険』(予定)